

氏 名	平 田 順 治 ひら た じゅん じ
学 位 の 種 類	文 学 博 士
学 位 記 番 号	論 文 博 第 121 号
学位授与の日付	昭 和 53 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	農村における近代的生産集団の成立過程の実証的研究

論文調査委員 (主査) 教授 池田義祐 教授 水津一朗 教授 岸 俊男

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は3巻、通巻1600頁をこえる大部なものであるが、その大部分は著者が多年にわたって実施してきたわが国農村社会の事例研究法による実態調査の結果と、それに基づく実証的研究である。調査の対象となった農村社会は、ほぼ全国にわたっている。すなわち、東北、関東、中部、中国、四国、九州の諸地方における、それぞれ農業形態を異にした代表的な七つの農業集落である。

著者はまず序論において、わが国農村社会の第二次大戦後、特に約20年間におけるいちじらしい変動過程を、(一) 農村解体過程、すなわち過度の兼業化（なかんずく第二種兼業農家の増加）、出稼の長期化、離農、家族員及び挙家離村などによる非農業集落化、都市化、過疎化（その極限としての廃村）などに見られる農村社会の衰退乃至崩壊過程と、(二) 農村再建過程、すなわち農業の近代化（機械化、経営の合理化）、共同化などを基軸として進行している農村社会の発展過程の二種の基本的形態に分け、このうち第一の形態は、すでに早くから進行して居り、これまでわが国の多くの農村社会学者がそれぞれの立場から実証的に研究を進めてきているが、第二の形態は第一の形態より遅れて現われ、現在なお萌芽的ではあるが、最近次第に注目されているものとして著者自身は、この第二の形態に着目し、わが国の農村社会学としては比較的未開拓の領域に実証的研究を試みているのである。著者は更にこの第二の形態を四種の下位形態に細分し、農業の機械化、経営の合理化が

- (1) 主として専業型自立経営農家を中核として行われている形態
- (2) 主として専業型農家の共同経営を基軸として行われている形態
- (3) 主として兼業型農家の共同経営を基軸として行われている形態
- (4) 主として専業型農家と兼業型農家との両者による共同経営を基軸として行われている形態

としているが、これらのうちで(1)の下位形態を除く、(2)、(3)、(4)の下位形態において、何らかの形で農業の新しい共同化が発生している点に注目して、これを社会学的観点から農村における近代的生産集団として把握し、その成立過程を前記の七つの農業集落において、自らの手で調査研究を試みているの

である。

序論につづく第一部は、東北水田単作地帯の中心とも言える庄内地方における代表的な農業集落（下位形態の(2)の事例）をとりあげて、自然的条件、歴史的背景、社会・経済的諸条件についての分析を前提として、同集落における近代的生産集団としての「生産組合」、「生産機械化小グループ」、「酪農組合」、「土地改良区」についてそれらの成立過程を中心として詳細なる聴取及び文献調査を行い、あわせてこれらの生産団体と他の諸集団との連関にふれている。第二部は関東高冷地畑作地帯の多角経営農業集落（群馬県）について、第一部と同様な手法で近代的生産団体としての「酪農組合」、「養豚組合」、「農事研究会」など12種の集団についてその成立過程を中心に綿密なる実態調査、文献調査を行い、又他の集団との関係を析出している。（下位形態の(2)の事例）第三部は中部果樹園芸農業地帯の代表的な集落（岐阜県）をとりあげて、これまでと同じ方法で近代的生産集団としての「柿振興会」、「改良組合」、「果樹振興婦人クラブ」等について周到な調査分析を試み、更に他の諸集団との脈絡を追及している。

（下位形態の(3)の事例）第四部は中国山間部の水田・酪農集落（岡山県）について、同様に近代的生産団体として有効に機能している「大下農園」、「浅野牧場」、「廠舎地土地改良区」について綿密なる実証的研究を行っている。（下位形態の(4)の事例）第五部は四国の山間部水田地帯の農業集落に見られる近代的生産団体である「機械化組合」（大型機械による委託経営）、「土地改良区」などについて綿密な事例調査研究をなしている。なお、ここでは近代的生産団体が調査集落を含む隣接諸集落を統合する機能を発揮していることを実証的に明らかにしている。（下位形態の(4)の事例）第六部は、西日本における代表的な水田単作地帯であり、又稲作共同経営における佐賀方式として著名な佐賀平野の中心小城地方における典型的な農業集落をとりあげ、これまでと同様な手法で近代的生産団体である「高度米作近代化集団」「生産組合」などを中心に詳細な分析調査を行っている。この集落では近代的生産集団と農業集落とが全く一体化していることを析出している。（下位形態の(2)の事例）最後に第七部は九州中部の比較的大規模で集約的酪農経営を行っている、所謂九州酪農地帯の代表的な農業集落（熊本県）において、同じく近代的生産集団としての「酪農組合」、「小組合」、「開田組合」などの6団体についてその成立過程を中心に綿密な実態調査を試みている。（下位形態の(4)の事例）

以上、七つの農業集落における近代的生産集団の成立過程を中心とする詳細なる事例研究（第一部より第七部に至る）の後に、著者は最後に総括及び結論として、農村社会における近代的生産集団が発生し、成立する場合の諸条件として序論において提起し、以下の各事例研究において検証した自然的条件、歴史的条件、経済的条件、社会的条件（血縁集団と地縁集団、家族構成、人口構成、職業構成、土地所有関係）、農政的条件（農業構造改善事業等）について、それらの条件が各農業集落毎に個別に相異なるが、いずれも近代的生産集団の発生、成立の過程と深くかかわっていることを総合的に明らかにした後、それらの条件の個々の事例に見られる差異にもかかわらず、新しく生産集団が出現し、成立する過程には共通の側面、すなわち、いずれの成立過程においても見られる二種類の集団（その一は、成立に到る前段階から成立の過程に見られる設立準備型の集団と、その二は、第一の集団によって成立し固有の意味での生産集団それ自体）の存在することを明らかにしている。この二種の集団に対応する二種の指導者の型（比較的年令の高い、所謂 sociometric leader と青壮年層から輩出した所謂 instructive leader）

を析出している。なお近代的生産集団が農業集落の内部で並存している場合と、農業集落と全く一致して不可分離的に融合している場合と、農業集落を超えて数個の農業集落を統合するような形で成立する場合があることを示唆している。

かくして著者は、現代のわが国農村社会に成立し、農村社会の再建過程に機能している近代的生産集団の実証的研究を通して、新しい生活の共同の側面を概ね明らかにしえたと言うことができる。

論文審査の結果の要旨

わが国の農村社会学は、戦前の鈴木栄太郎による先駆的業績（日本農村社会学原理1940）などを受けついで、戦後、有賀喜左エ門、喜多野清一、福武直等を中心とする多くの農村社会学者によって著しく発展している社会学の一分野であるが、それは社会学の理論を応用する経験社会学の一として、農村社会の実態調査による実証的研究を以って主要なる研究領域としている。本論文の著者も、すでに十数年にわたって北は東北地方の北限（青森県）より、南は九州地方の南端（鹿児島県）にいたる全国各地の農村社会（農業集落）について現地調査の多くの経験を積み重ね、自らの手で現代農村の現実を調査しつつ実証的研究を続けている者である。

わが国の農村社会は、周知の如く戦後の農地改革（1946）及び1960年以降の日本経済の高度成長などを頂点とする社会構造の激動期のなかで、嘗つて見ざるほどの顕著な変動をなしつつある。本論文の著者は、戦後のかかるわが国農村社会の変動の過程を、基本的に農村社会の衰退・崩壊の過程の側面と発展・再建の側面とに二分し、従来の農村社会学者が主として前者にその研究を集中している傾向があるとし、これに対して、またそれ故に殆んど未開拓の領域である後者に着目して、進んで再建過程においてその中心となって積極的な役割を果たしている新しい農業生産集団（ほぼ1960以降）をとりあげて、その成立過程を農村社会の再建過程と関連せしめつつ、詳細なる事例調査研究を行った。この点が本論文の第一の特徴と言える。

次に本論文の第二の特徴として指摘できる点は、調査された近代的生産集団の成立過程において、一般に二種の異質的集団が存在していること、すなわち一は比較的に古い伝統的な構造をもつ集団（成員は高年令層）であって、生産集団の成立の前段階や当初に主として活動しているものであるのに対して、他は比較的に近代的・合理的な組織構造をもつ集団（成員は青・壮年層）で、厳密な意味での生産活動団体であるが、この両者が有機的に密接に関連して相互補完していることを明らかにした点である。この点に関連して、後者の生産活動団体のリーダーはその特性として一般に青・壮年者が多く、且つ戦前の小作農階層の子弟をも多く含んでいる能力中心主義（近代的に機械化された農業生産に適応でき指導できる能力）によるものであることを発見している。そこにはさらに農家における世帯主と経営主との新しい役割分化が社会的背景として存在していることを指摘している。

本論文の第三の特徴は、調査の対象地域となった農業集落の大部分（七集落のうち六集落）が、わが国戦後の農政上の一大事業である“農業構造改善事業”（1961, 1969）の実施集落であり、この事業と近代的生産集団の成立過程との間の直接的及び間接的な密接な連関に着目して、個々の事例において同事業がどのように具体的に生産集団の成立、存続、発展に機能しているかを綿密に調査していることで

ある。このように農政面と農村社会の再建過程とが近代的生産集団を媒介者として、如何に深く結びついているかを実証的に明らかにした研究は、農村社会学の現状から見て評価される性質のものであろう。

最後に本論文において、なお、いささか足らざる点をあげれば、事例研究法による実証的研究の場合、早急に理論的一般化をなすことは厳に慎しむべきであるが、著者が本論文の総括及び結論において、限定された範囲においても、いま少しく調査資料に基づく理論的整理をなすべきではなかったかと思われることである。しかしながら、この点については、本論文の調査地域で欠けている北陸、近畿両地方における同様な調査を著者が今後行うことによって、より一層、包括的な形で、近代的農業生産集団の成立過程に関する“中範囲の理論”を構築することを期待しておきたい。

よって、本論文は文学博士の学位論文として価値あるものと認める。